



※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	3,660,400株	2020年2月期	3,660,400株
② 期末自己株式数	2021年2月期	598,479株	2020年2月期	598,479株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	3,061,921株	2020年2月期	3,061,140株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	10
(貸借対照表関係)	11
(損益計算書関係)	11
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(リース取引関係)	14
(有価証券関係)	15
(デリバティブ取引関係)	15
(退職給付関係)	16
(資産除去債務関係)	17
(賃貸等不動産関係)	17
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	19
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 監査等委員会設置会社への移行について	21
(3) 役員の異動	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、経済活動が抑制され個人消費は大きく落ち込みました。日本政府による特別定額給付金やGoToキャンペーンなどの支援策により景気は緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、国内の感染拡大への懸念が再び強まり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

在宅勤務の浸透やインバウンド需要の消失で外食需要が低迷しており、店舗においてはソーシャルディスタンス（社会的距離）による客席数の減少や、営業時間の短縮、休業を余儀なくされるなど厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社は、売上高が急激に減少する中、新型コロナウイルスの感染症拡大防止のため社内ルールの周知徹底に努めながら従業員の労働時間の短縮、役員報酬の減額、雇用調整助成金の活用、設備投資抑制による資産の圧縮、人件費や家賃等の販管費の圧縮、金融機関からの資金の調達など事業活動継続のための施策を実施してまいりました。店舗では混雑回避や飛沫防止対策の実施、従業員の健康管理とお客様の安心・安全の確保に努めました。また、全業態で宅配サービスの導入を進め、宅配ポータルサイト「出前館」及び「Uber Eats」との連携により新たな売上の獲得に注力し、各種惣菜や手作り弁当のテイクアウトも開始いたしました。一方で、コロナ禍において業績の回復が見込めない不採算店舗については撤退を進め、出店戦略の見直しを行ってまいりました。

当事業年度の店舗展開につきましては、新規出店が2店舗、閉店が12店舗となった結果、期末店舗数は117店舗となりました。

以上の結果、新型コロナウイルス感染拡大の影響が顕著になった2020年2月以降、来店客数が減少したことから、売上高は9,226,387千円（前年同期比30.2%減）、営業損失は1,215,793千円（前年同期は営業利益89,345千円）、経常損失は1,166,698千円（前年同期は経常利益139,581千円）、当期純損失は1,693,489千円（前年同期は当期純利益7,831千円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### （資産の部）

流動資産は、現金及び預金の増加等により4,509,723千円（前事業年度末は4,212,118千円）となりました。有形固定資産は、新規出店数が予定を下回ったことや既存店舗の減損損失による特別損失の計上や減価償却が進んだことで834,798千円（前事業年度末は1,291,632千円）、投資その他の資産は、差入保証金等の減少で1,499,526千円（前事業年度末は1,519,416千円）となり、当事業年度末における資産の部合計は、6,928,932千円（前事業年度末は7,124,863千円）となりました。

##### （負債の部）

流動負債は、売上高減少に伴う仕入債務等の減少により1,894,263千円（前事業年度末は2,135,612千円）となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により2,666,914千円（前事業年度末は895,410千円）となり、負債の部合計は4,561,177千円（前事業年度末は3,031,022千円）となりました。

##### （純資産の部）

純資産の部合計は、利益剰余金の減少等により2,367,755千円（前事業年度末は4,093,840千円）となった結果、自己資本比率は34.2%（前事業年度末は57.5%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ1,563,177千円増加し、当事業年度末には3,619,490千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前当期純損失が1,675,360千円となり、仕入債務の減少額が262,739千円、非資金的費用として減価償却費172,326千円、減損損失424,236千円であったこと等により1,862,689千円の支出（前事業年度は912,210千円の収入）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、預入期間が3か月を超える定期預金の預入による支出600,000千円及び払戻による収入1,950,000千円、新規出店及び店舗改装のための有形固定資産の取得による支出122,528千円、閉店等による差入保証金の回収による収入56,078千円があったこと等により、1,226,404千円の収入（前事業年度は192,034千円の支出）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金395,216千円、割賦債務125,249千円の返済による支出等が進みましたが、長期借入れによる収入が2,700,000千円あったことにより2,199,461千円の収入（前事業年度は88,937千円の支出）となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率(%)	60.2	62.0	63.4	57.5	34.2
時価ベースの自己資本比率(%)	74.5	92.5	81.9	67.1	74.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	2.4	1.6	0.5	△1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	113.6	74.9	114.9	389.1	△183.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

各業態ブランド力を強化し、競合他社との差別化と「Q・S・C」（クオリティ・サービス・クレンリネス）レベルのさらなる向上を課題として、利益率を高め、資本効率を向上させるとともに、既存店の改装や新メニュー開発を促進して、お客様が要望される店舗作りに注力いたします。

2022年2月期においても収益力の向上を計画しておりますが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国内の外出自粛による消費マインドの低下や営業時間短縮など、現時点において売上高及び来店客数等の業績に影響が出ております。国内外の感染拡大による消費活動の停滞がいつまで続くのか見通すことが難しく、業績への影響規模についても予想することは困難ですが、次期の店舗展開につきましては、テイクアウト専門店「寿司一番地」業態の新規出店と既存店売上高の回復を推進し、スクラップ&ビルドにより新規出店5店舗で次期店舗数は122店舗を予定しております。

次期の業績予想としましては、売上高は11,245,210千円（前年同期比21.9%増）、営業損失は6,863千円（前年同期は営業損失1,215,793千円）、経常利益は20,865千円（前年同期は経常損失1,166,698千円）、当期純損失は226,225千円（前年同期は当期純損失1,693,489千円）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の企業集団を構成する関係会社はありません。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,806,312	4,019,490
売掛金	24,672	42,347
商品	234	194
原材料及び貯蔵品	60,311	51,893
前払費用	160,612	161,253
未収入金	131,885	95,299
その他	28,089	139,244
流動資産合計	4,212,118	4,509,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,123,329	3,415,844
減価償却累計額	△3,009,909	△2,681,890
建物(純額)	1,113,420	733,953
構築物	564,395	485,319
減価償却累計額	△494,864	△456,025
構築物(純額)	69,531	29,294
機械及び装置	34,873	14,008
減価償却累計額	△5,812	△13,116
機械及び装置(純額)	29,061	892
工具、器具及び備品	581,651	529,854
減価償却累計額	△502,260	△476,573
工具、器具及び備品(純額)	79,390	53,281
土地	228	228
建設仮勘定	—	17,147
有形固定資産合計	※2 1,291,632	※2 834,798
無形固定資産		
借地権	10,455	10,455
ソフトウェア	65,359	48,602
電話加入権	25,563	25,563
施設利用権	317	263
無形固定資産合計	101,696	84,884
投資その他の資産		
投資有価証券	200,000	200,000
出資金	6,143	6,173
長期貸付金	69,220	61,512
破産更生債権等	510	510
長期前払費用	34,806	27,795
差入保証金	841,965	815,687
繰延税金資産	367,280	388,357
貸倒引当金	△510	△510
投資その他の資産合計	1,519,416	1,499,526
固定資産合計	2,912,744	2,419,209
資産合計	7,124,863	6,928,932

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	731,045	468,305
1年内返済予定の長期借入金	72,902	568,582
未払金	433,308	419,479
未払費用	489,512	353,129
未払法人税等	90,783	19,388
未払消費税等	149,344	—
前受収益	11,875	27,961
預り金	44,320	37,416
賞与引当金	112,519	—
流動負債合計	2,135,612	1,894,263
固定負債		
長期借入金	72,269	1,881,373
長期未払金	193,889	138,066
長期預り保証金	50,555	45,555
退職給付引当金	527,439	571,083
役員退職慰労引当金	50,848	30,518
その他	407	317
固定負債合計	895,410	2,666,914
負債合計	3,031,022	4,561,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,526	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,537,526	1,537,526
その他資本剰余金	—	1,738,526
資本剰余金合計	1,537,526	3,276,053
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	146,000	146,000
繰越利益剰余金	714,081	△1,012,004
利益剰余金合計	872,081	△854,004
自己株式	△154,293	△154,293
株主資本合計	4,093,840	2,367,755
純資産合計	4,093,840	2,367,755
負債純資産合計	7,124,863	6,928,932

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	13,227,348	9,226,387
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	40,997	48,254
当期商品仕入高	4,389	3,408
当期原材料仕入高	4,249,763	2,996,432
合計	4,295,151	3,048,095
商品及び原材料期末たな卸高	48,254	40,462
売上原価合計	4,246,896	3,007,633
売上総利益	8,980,451	6,218,753
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,776	41,265
給料及び手当	1,032,646	1,011,551
賃金	3,164,481	2,388,208
賞与	100,186	6,889
賞与引当金繰入額	112,519	-
法定福利費	333,072	287,412
退職給付費用	108,106	103,274
役員退職慰労引当金繰入額	4,399	3,862
広告宣伝費	324,684	338,024
消耗品費	284,167	270,869
水道光熱費	642,309	489,037
保安清掃費	304,964	305,923
賃借料	1,572,456	1,456,276
リース料	130,651	123,210
減価償却費	174,110	169,245
修繕費	108,823	84,706
その他	446,750	354,790
販売費及び一般管理費合計	8,891,105	7,434,547
営業利益又は営業損失(△)	89,345	△1,215,793
営業外収益		
受取利息	2,872	3,376
有価証券利息	1,576	1,576
受取家賃	103,045	95,037
その他	49,225	50,331
営業外収益合計	156,719	150,321
営業外費用		
支払利息	2,380	9,126
賃貸収入原価	98,298	88,322
その他	5,805	3,777
営業外費用合計	106,483	101,225
経常利益又は経常損失(△)	139,581	△1,166,698



(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	-	6,363
受取補償金	37,500	2,000
助成金収入	-	70,731
特別利益合計	37,500	79,094
特別損失		
固定資産除却損	※1 14,343	※1 40,921
減損損失	※2 84,662	※2 424,236
店舗閉鎖損失	-	※3 30,937
店舗臨時休業等による損失	-	※4 79,911
その他	2,000	11,750
特別損失合計	101,005	587,757
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	76,076	△1,675,360
法人税、住民税及び事業税	88,311	39,206
法人税等調整額	△20,066	△21,077
法人税等合計	68,244	18,129
当期純利益又は当期純損失(△)	7,831	△1,693,489

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,838,526	1,537,526	1,537,526
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益又は当期純損失(△)			
自己株式の処分			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,838,526	1,537,526	1,537,526

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,000	146,000	738,845	896,845
当期変動額				
剰余金の配当			△32,595	△32,595
当期純利益又は当期純損失(△)			7,831	7,831
自己株式の処分				
当期変動額合計	—	—	△24,763	△24,763
当期末残高	12,000	146,000	714,081	872,081

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△155,223	4,117,674	4,117,674
当期変動額			
剰余金の配当		△32,595	△32,595
当期純利益又は当期純損失(△)		7,831	7,831
自己株式の処分	930	930	930
当期変動額合計	930	△23,833	△23,833
当期末残高	△154,293	4,093,840	4,093,840

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,838,526	1,537,526	-	1,537,526
当期変動額				
減資	△1,738,526		1,738,526	1,738,526
剰余金の配当				
当期純利益又は当期純損失(△)				
自己株式の処分				
当期変動額合計	△1,738,526	-	1,738,526	1,738,526
当期末残高	100,000	1,537,526	1,738,526	3,276,053

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	12,000	146,000	714,081	872,081
当期変動額				
減資				
剰余金の配当			△32,595	△32,595
当期純利益又は当期純損失(△)			△1,693,489	△1,693,489
自己株式の処分				
当期変動額合計	-	-	△1,726,085	△1,726,085
当期末残高	12,000	146,000	△1,012,004	△854,004

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△154,293	4,093,840	4,093,840
当期変動額			
減資		-	-
剰余金の配当		△32,595	△32,595
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,693,489	△1,693,489
自己株式の処分		-	-
当期変動額合計	-	△1,726,085	△1,726,085
当期末残高	△154,293	2,367,755	2,367,755

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	76,076	△1,675,360
減価償却費	178,305	172,326
減損損失	84,662	424,236
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△669	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,815	△112,519
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37,956	43,643
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,399	△20,330
受取利息	△4,448	△4,952
受取補償金	△37,500	△2,000
支払利息	2,380	9,126
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△6,363
有形及び無形固定資産除却損	14,343	40,921
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,084	8,458
助成金収入	-	△70,731
仕入債務の増減額(△は減少)	363,159	△262,739
売上債権の増減額(△は増加)	△15,194	△17,675
未払消費税等の増減額(△は減少)	70,034	△149,344
その他の資産の増減額(△は増加)	△14,786	△52,571
その他の負債の増減額(△は減少)	177,504	△208,765
その他	16,375	35,264
小計	951,328	△1,849,376
利息の受取額	3,406	4,060
利息の支払額	△2,344	△10,141
和解金の受取額	34,000	-
助成金の受取額	-	57,390
法人税等の支払額	△74,181	△64,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	912,210	△1,862,689
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,500,000	△600,000
定期預金の払戻による収入	2,500,000	1,950,000
有形固定資産の取得による支出	△188,639	△122,528
有形固定資産の売却による収入	-	6,363
有形固定資産の除却による支出	△690	-
無形固定資産の取得による支出	△25,765	△7,739
差入保証金の差入による支出	△18,600	△14,583
差入保証金の回収による収入	39,672	56,078
貸付けによる支出	-	△4,800
貸付金の回収による収入	12,187	12,844
その他	△10,200	△49,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,034	1,226,404
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	△123,080	△395,216
セール・アンド・割賦バック取引に基づく資産 売却代金の受入額	105,421	52,301
割賦債務の返済による支出	△138,769	△125,249
配当金の支払額	△32,509	△32,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,937	2,199,461
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	631,237	1,563,177
現金及び現金同等物の期首残高	1,425,075	2,056,312
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,056,312	※ 3,619,490

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
当座貸越極度額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

- ※2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
建物	30,022千円	27,103千円
工具、器具及び備品	5,067千円	4,489千円

(損益計算書関係)

- ※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
建物	13,068千円	38,394千円
構築物	47千円	177千円
工具、器具及び備品	537千円	2,348千円
合計	13,653千円	40,921千円

## ※2 減損損失

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社は下記の資産グルーピングについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
店舗	建物、構築物、工具、器具及び備品	84,662千円	名古屋市中川区 他14店舗

当社は資産を店舗、賃貸物件にグルーピングしております。店舗について売上の不振により、減損損失84,662千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物70,002千円、構築物7,309千円、工具、器具及び備品7,350千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社は下記の資産グルーピングについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
店舗	建物、構築物、工具、器具及び備品	424,236千円	大阪府茨木市 他28店舗

当社は資産を店舗、賃貸物件にグルーピングしております。店舗について売上の不振により、減損損失424,236千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物354,343千円、構築物33,251千円、機械及び装置21,796千円、工具、器具及び備品14,845千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。

## ※3 店舗閉鎖損失

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

主な内訳は、店舗の閉鎖に伴い発生した機器撤去費用、閉店後の賃料補償損失などであります。

## ※4 店舗臨時休業等による損失

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて店舗の臨時休業を行いました。このうち、政府、自治体等による緊急事態宣言・各種要請に基づく臨時休業期間については、当該期間中に発生した各店舗の固定費(人件費、地代家賃)を「店舗臨時休業等による損失」に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	3,660,400	—	—	3,660,400

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	599,679	—	1,200	598,479

(注) 1 当事業年度末の自己株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式197,600株が含まれております。(期首株式数198,800株)

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,200株は、株式給付信託(J-E S O P)による当社従業員に対する株式給付であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	32,595	10.00	2019年2月28日	2019年5月24日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,988千円が含まれております。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,595	10.00	2020年2月29日	2020年5月29日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,976千円が含まれております。

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	3,660,400	—	—	3,660,400

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	598,479	—	—	598,479

(注) 当事業年度末の自己株式数には、「株式給付信託(J-E-S-O-P)」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式197,600株が含まれております。(期首株式数197,600株)

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	32,595	10.00	2020年2月29日	2020年5月29日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E-S-O-P)制度に基づく株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,976千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金勘定	3,806,312千円	4,019,490千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,750,000千円	△400,000千円
現金及び現金同等物	2,056,312千円	3,619,490千円

## (リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

## 2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
1年以内	466,594	399,529
1年超	2,826,424	2,822,779
合計	3,293,019	3,222,309



(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
  
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、確定拠出年金制度及び株式給付規程に基づく当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式またはそれに相応する金銭を給付する退職時株式給付制度を設けております。

なお、当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
退職給付債務の期首残高	412,131	407,764
勤務費用	34,910	32,449
利息費用	177	175
数理計算上の差異の発生額	△24,456	12,382
退職給付の支払額	△14,997	△5,374
退職給付債務の期末残高	407,764	447,397

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	407,764	447,397
退職時株式給付引当金	121,863	137,177
未積立退職給付債務	529,627	584,575
未認識数理計算上の差異	△2,187	△13,491
貸借対照表に計上された負債	527,439	571,083
退職給付引当金	527,439	571,083
貸借対照表に計上された負債	527,439	571,083

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
勤務費用	34,910	32,449
利息費用	177	175
数理計算上の差異の費用処理額	2,545	1,078
退職時株式給付費用	13,521	13,338
確定給付制度に係る退職給付費用	51,154	47,041

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
割引率	0.04%	0.04%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度26,630千円、当事業年度27,495千円であります。

## 4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は前事業年度30,321千円、当事業年度28,737千円であります。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前事業年度 2019年3月31日現在	当事業年度 2020年3月31日現在
年金資産の額	—	49,664,730
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	—	49,067,994
差引額	—	596,736

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 — % (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当事業年度 1.06 % (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## (3) 補足説明

前事業年度 (2019年3月31日現在)

当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金は、2019年1月1日付で厚生労働大臣から解散の認可を受け、同日付で新たに企業年金基金の設立が認可されました。なお、当該年金基金の初年度決算は、2020年3月31日を基準としており、金額を合理的に見積もることができない為、前事業年度の積立状況等に関する事項は省略しております。

当事業年度 (2020年3月31日現在)

上記(1)の差引額の要因は、当年度剰余金596,736千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

## (資産除去債務関係)

当社は、建物等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、当社は、資産除去債務の負債計上に代えて、建物等の不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,337.02円	1株当たり純資産額	773.29円
1株当たり当期純利益	2.56円	1株当たり当期純損失	△553.08円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度198,380株、当事業年度197,600株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度197,600株、当事業年度197,600株であります。

## 4 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	7,831	△1,693,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,831	△1,693,489
普通株式の期中平均株式数(株)	3,061,140	3,061,921

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,093,840	2,367,755
普通株式に係る純資産額(千円)	4,093,840	2,367,755
普通株式の発行済株式数(株)	3,660,400	3,660,400
普通株式の自己株式数(株)	598,479	598,479
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,061,921	3,061,921

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当社において開示対象となる報告セグメントは、外食事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

## (1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

## (2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	比較増減	
	仕入高 (千円)	仕入高 (千円)	仕入高 (千円)	前年同期比(%)
ザめしや	1,796,801	1,243,554	△553,247	69.2
街かど屋(ザめしや24)	1,799,957	1,245,041	△554,915	69.2
讃岐製麺	379,579	264,639	△114,939	69.7
めしや食堂	418,469	289,346	△129,123	69.1
その他	88,225	98,375	10,151	111.5
合計	4,483,033	3,140,958	△1,342,075	70.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の仕入高の金額は、仕入値引控除前の金額であります。

## (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	比較増減	
	販売高 (千円)	販売高 (千円)	販売高 (千円)	前年同期比(%)
ザめしや	5,436,454	3,730,177	△1,706,276	68.6
街かど屋(ザめしや24)	5,004,439	3,512,305	△1,492,134	70.2
讃岐製麺	1,387,983	970,555	△417,428	69.9
めしや食堂	1,214,133	843,688	△370,445	69.5
その他	184,336	169,660	△14,676	92.0
合計	13,227,348	9,226,387	△4,000,960	69.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、2021年5月27日開催予定の第35期定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社に移行する予定であります。詳細は、本日発表の「監査等委員会設置会社への移行及び役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

## (3) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日発表の「監査等委員会設置会社への移行及び役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。